

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人秋田大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	19
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙	財務諸表の科目	21

## 「Ⅰ はじめに」

秋田大学は、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国の内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念としており、その実現にあたって、「学習者」中心の大学教育、独創的な研究活動、産学官連携・地域との共生、地域医療・先端医療の提供、留学生受け入れの拡大等、学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を推進しています。

国立大学法人評価委員会による「第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であるとの結果を得ました。平成22年度からスタートした第2期中期目標期間においては、より地域に根ざした、より地域に必要とされる大学として、地域の存続と持続的発展に取り組んでいくとともに、独創的な教育研究成果を世界へ発信してまいります。

平成22年度における主な取り組みは次のとおりです。

- ・ 学士課程における各々の学位に応じた学習成果を保証するために、アドミッション・ポリシーを策定するとともに、各学部のグラデュエーション・ポリシーを取りまとめました。
- ・ 学生支援棟2階に、英語自学自習のための環境を整えた「The ALL Rooms」を設置し運用を開始しました。豊富な教材を揃え、かつ、研修を受けた学生サポーターを配置して、学生自身による自律的な学習をサポートしています。
- ・ 学生の生活支援の一環として、教育研究支援基金を活用し、入学料、授業料、生活資金（総額約193万円）を貸与するなどの支援を行いました。
- ・ 平成22年度に導入した全学共通シラバスシステムと総合学務支援システム（a.net）の連携により、履修登録時に対象講義の検索が可能となるなど、学生サービスの向上を図りました。
- ・ 保健学専攻博士前期課程にがん看護専門看護師養成（がん看護CNS）コースを新たに開設しました。
- ・ 法医CT室を整備し、コンピュータ断層撮影装置（CT）による死亡時画像診断システムを法医解剖システムの中に導入して、法医解剖研究の質の向上を図りました。
- ・ 自殺予防研究プロジェクトとして、自殺予防の県民運動である「ふきのとう県民運動」に積極的に関与し、秋田県の自殺率減少に学術面で貢献しました。
- ・ 東北経済産業局やあきた企業活性化センター等の助成を受けて、使用済珪藻土ともみ殻を使った金属シリコンの作製する技術を開発しました。
- ・ 平成21年度に県南地域の活動拠点として開設した横手分校に続き、平成22年度には県北地域の活動拠点として北秋田市に北秋田分校を開設しました。北秋田分校の取り組みには、北秋田市・秋田銀行・秋田大学が三者一体となって参画し、「珪藻土をはじめとする豊富な地下資源の活用」、「教育資源の提供」、「地

域との交流による観光資源発掘や情報発信」の3つのテーマを軸に活動を展開していきます。

- ・附属病院では、医師や看護師らがその職能を十分に発揮するためには、働く環境の整備が不可欠だとの観点から、医療環境改善の一環として平成22年11月1日から8名の医療クランクの増員を行いました。医師の事務作業等が軽減されることから、患者にとっても待ち時間の短縮等のメリットが期待されます。
- ・大学運営のより一層の改善充実に資することを目的に、本学の教育・研究、社会貢献・国際交流、管理運営に関する活動状況について外部有識者による外部評価を実施しました。実施にあたり、10名の外部評価委員による「教育・研究担当委員会」、「社会貢献・国際交流担当委員会」、「管理運営担当委員会」の3委員会を設置し、「教養基礎教育の充実」、「外部資金獲得の方策・体制の向上」などの、5つの評価項目に対して書面調査及び実地調査を行いました。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げる。この見地から本学は、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れることに努める。そのために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進する。

人材育成については、本学を構成する教育文化、医、工学資源の三学部は、それぞれ固有の専門教育によって、さらには諸学諸組織の融合を通じて、地域社会を担う専門的職業人と国際社会に活躍する高度専門職業人及び学術を担う研究者を育成する。このためには、主体性と節度のある社会人となるための充実した教養教育が不可欠である。こうした基本認識に立って、秋田大学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学習者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念と指針に基づいて、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、その内容と質が国際的に通用する水準を維持するように努め、時代の諸課題に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の現実から人類の諸課題へ視野を拡大させた、特色ある研究活動を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会貢献においては、大学開放事業の推進や医療・福祉の充実、教育・産業振興に参画し、地域の羅針盤としての役割を果たす。
4. 国際化においては、学生教職員の海外留学・派遣を促進し、アジアの国々をはじめとした諸外国の留学生・研究者の受け入れの増加と受け入れ環境の整備に努める。

5. 大学経営においては、学長の指導力を高め、迅速な意思決定の下に、諸資源を効果的に投入することにより、存立基盤を充実させる。

## 2. 業務内容

- (1) 本学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 文部科学大臣の認可を受けて、本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業を実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年5月31日	国立学校設置法により，秋田師範学校，秋田青年師範学校及び秋田鉾山専門学校を母体として，学芸学部，鉾山学部からなる新教育制度における大学として発足
昭和40年4月1日	大学院鉾山学研究科及び学芸専攻科を設置
昭和42年6月1日	学芸学部の名称を教育学部に改称
昭和45年4月1日	医学部設置
昭和46年4月1日	医学部に附属病院を設置
昭和47年4月1日	教育学部に附属養護学校，医学部に附属看護学校を設置
昭和51年4月1日	大学院医学研究科設置
昭和55年4月1日	教育学部に特殊教育特別専攻科を設置
平成元年4月1日	教育専攻科を廃止し，大学院教育学研究科修士課程を設置
平成元年10月1日	医療技術短期大学部を併設
平成4年3月31日	医学部附属看護学校を廃止
平成6年4月1日	大学院鉾山学研究科博士課程を設置
平成10年4月1日	教育学部を教育文化学部，鉾山学部を工学資源学部へ改組
平成14年10月1日	医学部に保健学科を設置
平成16年4月1日	国立大学法人法により国立大学法人秋田大学として発足
平成17年3月31日	医療技術短期大学部を廃止
平成19年4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ改組し，医科学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程），並びに医学専攻（博士課程）を設置
	教育文化学部附属養護学校を附属特別支援学校へ改称
平成21年4月1日	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士後期課程）を設置

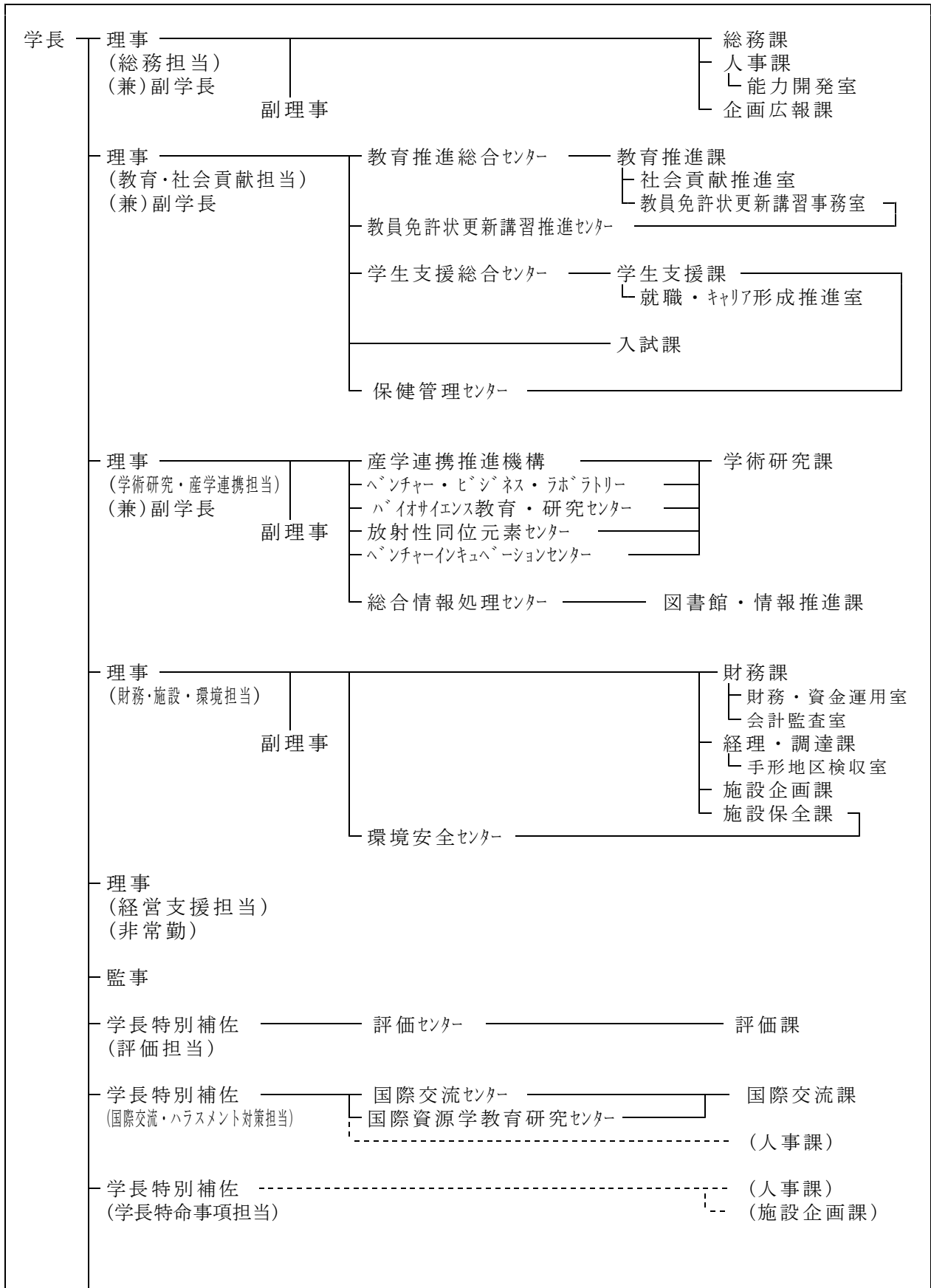
### 4. 設立根拠法

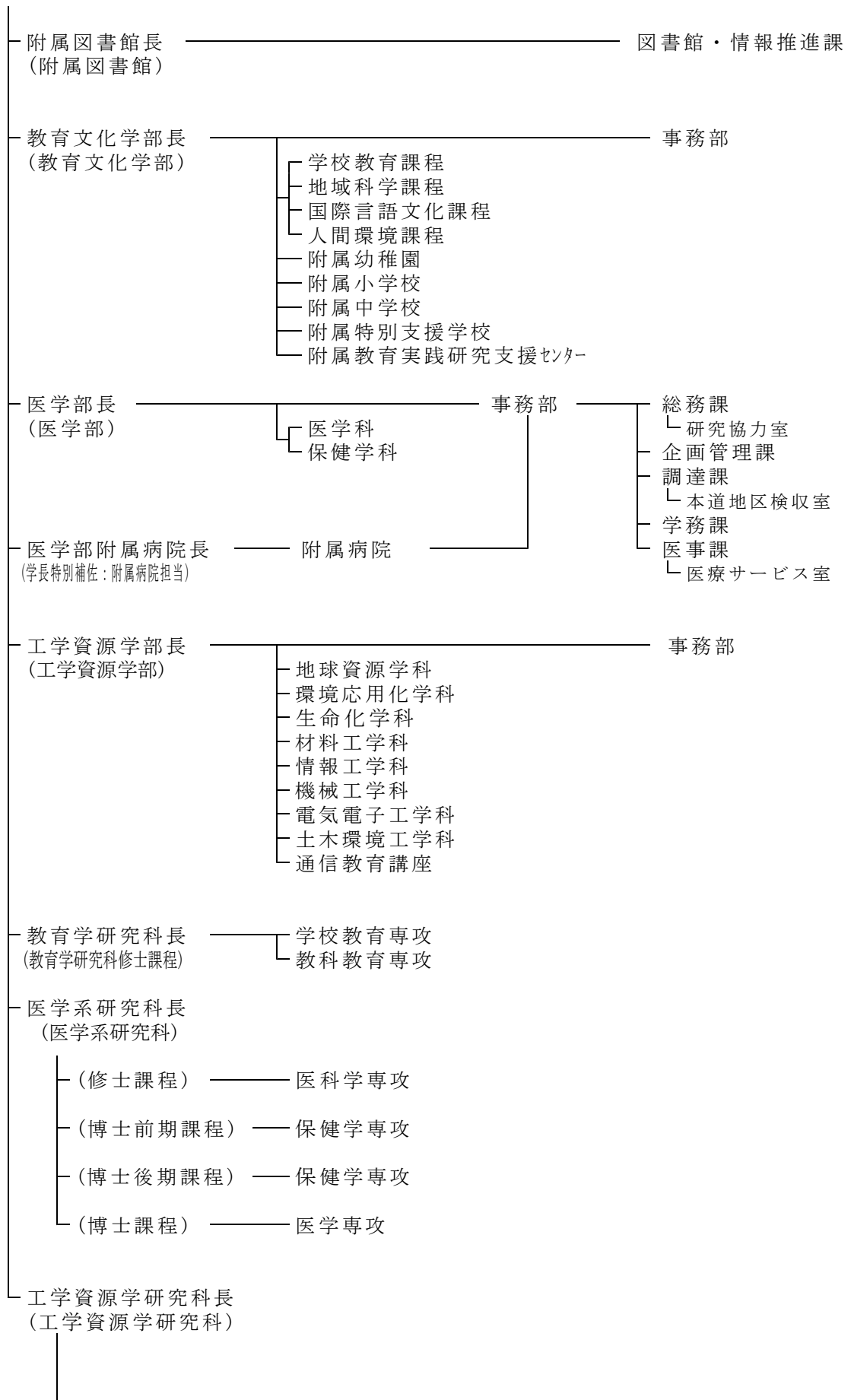
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

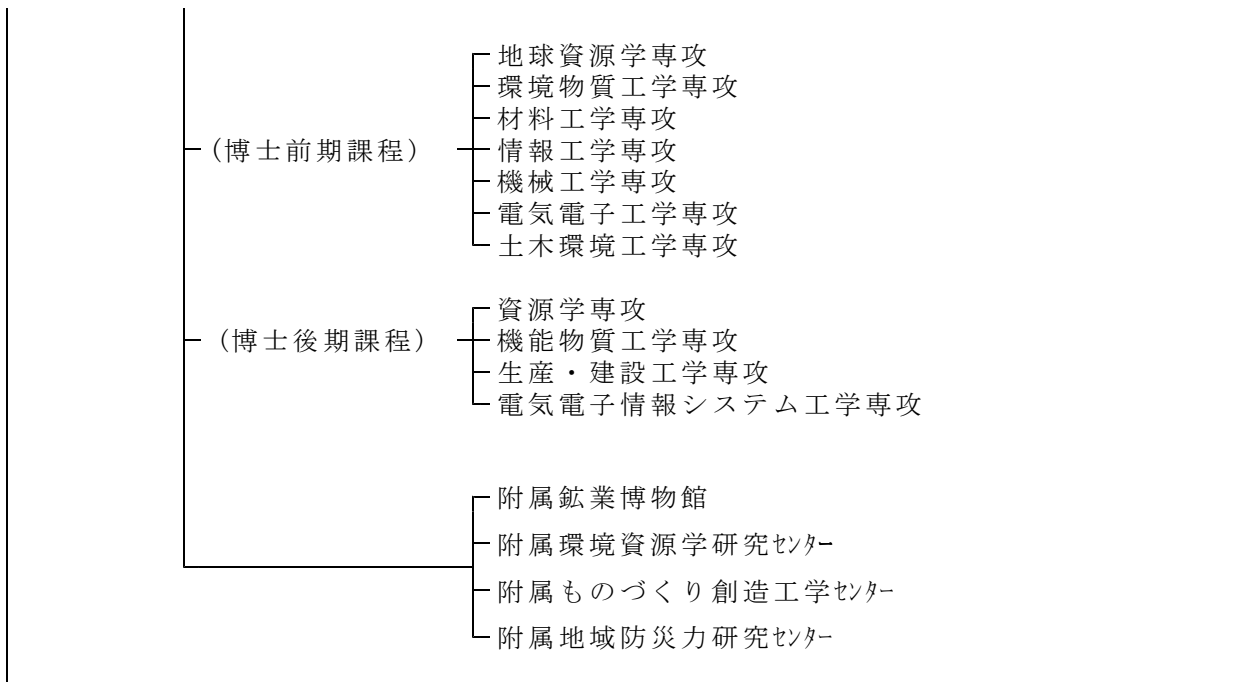
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図









## 7. 所在地

秋田県秋田市手形学園町  
 秋田県秋田市本道  
 秋田県秋田市保戸野

## 8. 資本金の状況

20,413,025,533円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況（平成22年5月1日現在）

総学生数	5,109人
学部学生	4,473人
修士課程（博士前期課程）	441人
博士課程（博士後期課程）	195人
生徒・児童数	1,254人
附属幼稚園	140人
附属小学校	617人
附属中学校	430人
附属特別支援学校	60人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	吉村 昇	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成18年4月 工学資源学部長 平成20年4月 秋田大学長
理 事 (総務担当)	對馬 達雄	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成10年4月 教育文化学部長 平成12年4月 教育文化学部教授 平成20年4月 秋田大学理事
理 事 (教育・社会貢献担当)	吉岡 尚文	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月 秋田大学理事 平成18年10月 医学部教授 平成20年4月 秋田大学理事
理 事 (学術研究・産学連携担当)	井上 浩	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成18年4月 学長特別補佐 平成20年4月 秋田大学理事
理 事 (財務・施設・環境担当)	後藤 寛	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成20年4月 京都大学財務部長 平成22年4月 秋田大学理事
理 事 (経営支援担当)	新開 卓	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年6月 秋田銀行代表取締役頭取 平成19年6月 秋田銀行相談役 平成20年4月 秋田大学理事
監 事	渡部 文靖	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成18年4月 秋田県総務企画部長 平成19年4月 秋田県知事公室長 平成20年4月 秋田大学監事
監 事	小林 俊雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成19年6月 秋田共立(株)代表取締役社長 平成21年10月 東北木材(株)取締役会長 平成22年4月 秋田大学監事

## 11. 教職員の状況

教員 1,054人(うち常勤628人,非常勤426人)

職員 1,638人(うち常勤708人,非常勤930人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で13人(1.0%)減少しており,平均年齢は42歳(前年度42歳)となっている。(うち国からの出向者2人)

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	49,037	固定負債	23,112
有形固定資産	48,536	資産見返負債	8,081
土地	17,424	センター債務負担金	4,573
減損損失累計額	-	長期借入金等	9,394
建物	25,156	引当金	66
減価償却累計額等	△ 6,584	退職給付引当金	66
減損損失累計額	△ 99	その他の固定負債	996
構築物	2,334	流動負債	9,075
減価償却累計額等	△ 1,039	その他の流動負債	9,075
機械装置	80		
減価償却累計額等	△ 49	負債合計	32,188
工具器具備品	14,194		
減価償却累計額等	△ 6,680	純資産の部	
減損損失累計額	△ 8		
その他の有形固定資産	3,807	資本金	20,413
その他の固定資産	500	政府出資金	20,413
		資本剰余金	4,336
流動資産	10,661	利益剰余金(繰越欠損金)	2,760
現金及び預金	5,511	その他の純資産	-
その他の流動資産	5,149		
		純資産合計	27,509
資産合計	59,698	負債純資産合計	59,698

2. 損益計算書 ([http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(單位：百萬元)

	金額
經常費用 (A)	28,258
業務費	27,193
教育經費	1,068
研究經費	1,387
診療經費	10,055
教育研究支援經費	345
受託研究等	465
人件費	13,871
一般管理費	764
財務費用	300
經常收益 (B)	28,344
運營費交付金收益	7,992
學生納付金收益	3,107
附屬病院收益	14,196
受託研究等收益	373
研究関連收益	58
受託事業等收益	150
寄附金收益	610
施設費收益	31
補助金等收益	438
財務收益	6
雜益	278
資産見返負債戻入	1,100
臨時損益 (C)	△ 4
目的積立金取崩額 (D)	19
当期總利益 (当期總損失) (B-A+C+D)	101

3. キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,197
人件費支出	△ 13,972
その他の業務支出	△ 11,451
運営費交付金収入	10,090
学生納付金収入	2,978
附属病院収入	14,084
その他の業務収入	3,362
国庫納付金の支払額	△ 895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	575
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 1,342
VI 資金期首残高(F)	6,653
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,311

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
([http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,265 △ 18,841
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	785
III 損益外減損損失相当額	52
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 25
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 17
VIII 機会費用	303
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,523

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,833百万円（3%）増の59,698百万円となっている。主な増加要因としては、建設仮勘定が、病棟改修、外来棟・中央診療棟改修などにより、1,810百万円（677%）増の2,077百万円となったことや、工具器具備品が、1,631百万円（12%）増の14,194百万円となったことなどが挙げられる。

###### （負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は3,310百万円（11%）増の32,188百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金、病院再開発のための借入れなどにより1,810百万円（23%）増の9,394百万円となったこと、運営費交付金債務が、1,216百万円増の1,216百万円となったことなどが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は1,476百万円（5%）減の27,509百万円となっている。主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が769百万円（16%）増加したことにより5,553百万円となったことと、第一期中期目標期間の終了に伴い、895百万円を国庫に返納したことなどにより、利益剰余金が813百万円（22%）減の2,760百万円となったことなどが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成22年度の経常費用は41百万円（0.1%）増の28,258百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が、補助金を財源とする工具器具備品の減価償却費等の増加により363百万円（3%）増の10,055百万円となったことなどが挙げられる。

また主な減少要因としては、職員人件費が96百万円（1.4%）減の6,758百万円となったことや、東日本大震災の影響から物品等の納入が遅れたことなどにより、教育経費が40百万円、研究経費が38百万円、教育研究支援経費が95百万円、一般管理費が97百万円それぞれ減少したことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は280百万円(1%)増の28,344百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返補助金等戻入が、補助金を財源とする工具器具備品の減価償却費の増加等に伴い369百万円(341%)増の477百万円となったこと、附属病院収益が、診療報酬改定に伴う手術料の増収や、看護補助体制整備による増収などにより、820百万円(6%)増の14,196百万円となったことなどが挙げられる。

また主な減少要因としては、運営費交付金収益が、固定資産の取得が増加したことや、東日本大震災の影響から物品等の納入が遅れたことなどにより、930百万円(10%)減の7,992百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損7百万円、臨時利益として2百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額19百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は954百万円(90%)減の101百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは154百万円(3%)増の4,197百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が798百万円(6%)増の14,084百万円となったこと、運営費交付金収入が332百万円(3%)増の10,090百万円となったことなどが挙げられる。また、主な減少要因としては、補助金収入が1,027百万円(45%)減の1,248百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは557百万円(10%)減の△6,115百万円となっている。主な減少要因としては、施設費による収入が864百万円(58%)減の606百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは618百万円(51%)減の575百万円となっている。主な減少要因としては、附属病院再開発整備事業による長期借入による収入が426百万円(17%)減の2,041百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは962百万円(8%)減の10,523百万円となっている。主な減少要因としては、附属病院収益が820百万円(6%)増の14,196百万円となったことや、臨時損失が123百万円(94%)減の7百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	41,783	42,375	47,092	50,835	57,864	59,698
負債合計	17,508	18,101	21,533	23,663	28,877	32,188
純資産合計	24,274	24,273	25,559	27,171	28,986	27,509
経常費用	24,629	24,460	25,456	26,063	28,217	28,258
経常収益	25,277	25,097	26,603	27,033	28,064	28,344
当期総損益	837	991	1,346	1,128	1,055	101
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,950	2,386	2,980	2,883	4,042	4,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488	△ 1,579	△ 885	△ 4,807	△ 5,557	△ 6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,129	△ 583	447	1,509	1,194	575
資金期末残高	4,622	4,846	7,388	6,973	6,653	5,311
国立大学法人等業務実施コスト	11,173	9,937	9,488	9,852	11,485	10,523
(内訳)						
業務費用	9,507	9,011	9,052	8,816	10,442	9,424
うち損益計算書上の費用	24,845	24,516	25,508	26,080	28,347	28,265
うち自己収入	△ 15,338	△ 15,505	△ 16,456	△ 17,264	△ 17,905	△ 18,841
損益外減価償却相当額	1,378	649	593	624	721	785
損益外減損損失相当額	-	1	0	8	46	52
引当外賞与増加見積額	-	-	△ 70	△ 35	55	△ 25
引当外退職給付増加見積額	△ 145	△ 102	△ 379	123	△ 115	△ 17
機会費用	432	377	292	314	334	303
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は380百万円と、前年度比465百万円の増となっている。これは、附属病院収益が、診療報酬改定に伴う手術料の増収や、看護補助体制整備による増収などにより、820百万円(6%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年	22年
附属病院	703	517	356	1,002	△ 84	380
附属学校	-	-	-	0	△ 84	△ 77
大学	△ 55	560	1,194	452	329	198
法人共通	-	△ 441	△ 404	△ 485	△ 312	△ 415
合計	648	637	1,146	970	△ 152	86



## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は20,127百万円と、前年度比1,527百万円増(8%増)となっている。これは、その他の固定資産が、1,342百万円(419%)増の1,662百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	8,767	6,608	11,275	14,383	18,600	20,127
附属学校	-	-	-	5,431	5,412	5,333
大学	28,393	29,717	28,778	17,237	19,851	19,846
法人共通	4,622	6,049	7,038	13,782	13,999	14,390
合計	41,782	42,374	47,092	50,835	57,864	59,698

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益101百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、101百万円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、教育研究診療及び組織運営等目的積立金の目的に充てるため、19百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・診療棟増築(取得原価461百万円)

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・病棟改修(当事業年度増加額1,284百万円、総投資見込額4,843百万円)
- ・外来棟・中央診療棟改修(当事業年度増加額305百万円、総投資見込額4,226百万円)
- ・附属図書館改修(当事業年度増加額240百万円、総投資見込額431百万円)

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・附属病院仮設通路及び渡り廊下除却(取得価額46百万円、減価償却累計額46百万円)

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・被担保債務 2,041 百万円
  - 土地 152,038.49 m<sup>2</sup> (取得価額 4,410 百万円)
  - 建物 (取得価額 3,339 百万円)

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	27,508	28,757	26,805	27,168	28,421	30,296	30,176	32,859	30,200	36,694	30,798	33,157	—
運営費交付金収入	10,032	10,032	10,088	10,270	9,969	10,686	9,958	10,686	10,359	10,552	10,091	10,091	—
補助金等収入	1,707	3,135	251	301	1,073	1,157	1,764	1,973	1,446	3,872	1,078	1,807	—
学生納付金収入	2,926	2,896	2,931	2,947	2,963	2,961	2,969	2,952	2,939	2,954	2,959	2,980	—
附属病院収入	11,802	11,457	11,802	11,487	11,802	12,219	11,801	12,699	11,802	13,288	12,874	14,076	—
その他収入	1,041	1,237	1,733	2,163	2,614	3,275	3,681	4,547	3,654	6,025	3,795	4,202	—
支出	27,508	27,907	26,805	25,652	28,421	28,676	30,176	31,133	30,200	35,620	30,798	31,361	—
教育研究経費	9,675	9,104	9,309	8,711	9,653	9,365	9,848	9,217	10,051	10,146	13,172	11,912	—
診療経費	10,681	10,217	10,691	10,695	10,711	10,967	11,672	12,670	11,664	13,449	12,678	13,024	—
一般管理費	3,357	3,381	3,783	3,180	3,348	3,349	3,148	3,204	3,316	3,344	—	—	—
その他支出	3,795	5,205	3,022	3,066	4,709	4,995	5,507	6,041	5,169	8,679	4,948	6,424	—
収入－支出	0	850	0	1,516	0	1,620	0	1,726	0	1,074	0	1,796	—

## 「Ⅳ 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 28,344 百万円で、その内訳は、附属病院収益 14,196 百万円（50 %（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益 7,992 百万円（28 %）、授業料収益 2,606 百万円（9 %）、その他 3,549 百万円（13 %）となっている。

また、病院再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成 22 年度新規借入れ額 2,041 百万円、期末残高 7,444 百万円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、診療科、中央診療施設等により構成されており、診療・医療人の育成・地域医療への貢献を目的としている。平成 22 年度においては、年度計画において定めた、病院の機能充実と医療サービスの向上を実現するため、病院再開発計画の推進、病院環境の整備、医療情報等のデジタル化、ネットワーク化の推進等の事業を行った。

このうち、病院再開発事業については、平成 22 年度に診療棟が完成するなど、順

調に進捗している。また、医療情報等のデジタル化、ネットワーク化においては、無線LANによる位置検出基盤の整備を進め、また県内医療機関と連携した治験ネットワークシステムを構築するなどした。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 14,196 百万円（83 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 1,855 百万円（11 %）、その他 973 百万円（6 %）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 10,055 百万円、人件費 6,031 百万円、その他 557 百万円となっている。差引 380 百万円の利益が生じているが、うち 4 百万円は法人化に伴う特殊な会計処理によるものであり、また、リース資産に関しては、貸借対照表上のリース債務を減額するため損益計算書の費用には計上されない支出であり、当期は 320 百万円であった。これらを考慮すると利益は 55 百万円となる。

当期においては、東日本大震災の影響等もあり、医薬品・診療材料の在庫分だけでも前年比 19 百万円減少しており、平成 23 年度での確保を予定している。さらに附属病院再開発に係る借入金の返済や耐用年数を超えた医療機器設備等の整備も附属病院の機能の維持向上のため必要であることから、その財源確保が急務となっている。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととし、さらなる国の支援が必要である。

附属病院セグメントにおける収支状況  
（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,939
人件費支出	△5,958
その他の業務活動による支出	△8,466
運営費交付金収入	2,182
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	133
特殊要因運営費交付金	217
その他の運営費交付金	1,831
附属病院収入	14,196
補助金等収入	954
その他の業務活動による収入	31
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,805
診療機器等の取得による支出	△1,436
病棟等の取得による支出	△474
無形固定資産の取得による支出	△1
施設費収入	106
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0

Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	985
借入れによる収入	2,041
借入金の返済による支出	△172
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△585
借入利息等の支払額	△35
リース債務の返済による支出	△262
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	-
V収支合計(D=A+B+C)	2,119
Ⅵ外部資金による収支の状況(E)	24
寄付金を財源とした事業支出	△34
寄付金収入	37
受託研究・受託事業等支出	△91
受託研究・受託事業等収入	112
Ⅶ収支合計(F=D+E)	2,144

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の節減、産学連携などの外部資金の獲得及び資産の効率的・効果的運用に努めた。

外部資金の獲得については、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得を目指す。

附属病院については、病院再開発に伴う病棟移転後、病床数は約40減少したが、共通病床化による病床稼働率の向上などにより、病院収入の増加を図った。今後は、特に、契約内容を見直し、一層の経費削減を実施するとともに、更なる病床の効率的運用に努めて参りたい。

施設・設備の整備については、新病棟において内視鏡・超音波センターの開設が行われた。旧病棟の改築により、手術部、集中治療部の拡張、感染制御に配慮した陰圧室の整備等を進めている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

([http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	—	10,090	7,992	689	191	0	8,874	1,216

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	157
	資産見返運営費交付金	18
	建設仮勘定	145
		①業務達成基準を採用した事業等： <ul style="list-style-type: none"> <li>・手形グラウンド（トラック）整備事業</li> <li>・ベンチャーインキュベーションセンター増築事業</li> <li>・「まなびの総合エリア」を養成・研修拠点とした統合型教員養成</li> <li>・保健管理センター増築その他整備事業</li> <li>・（本道）基礎校舎の改修に伴う建物新宮設備整備事業</li> </ul>

	見返運営費 交付金		<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト遂行型実践教育によるスイッチバック式ものづくり一貫教育</li> <li>・高齢社会における自殺予防の国際的研究創出事業</li> <li>・その他</li> </ul>
	計	321	<ul style="list-style-type: none"> <li>②当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書に計上した費用の額：157 (人件費：22、消耗品費：56、その他の経費：78)</li> <li>・固定資産の取得額：164 (機械装置：0、工具器具備品：17、建設仮勘定145)</li> </ul> </li> <li>③運営費交付金収益化額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>・手形グラウンド(トラック)整備事業については、工事の進捗状況を勘案し、47百万円振替</li> <li>・ベンチャーインキュベーションセンター増築工事については、工事の進捗状況を勘案し、46百万円振替</li> <li>・「まなびの総合エリア」を養成・研修拠点とした統合型教員養成については、事業の達成度合い等を勘案し、34百万円振替</li> <li>・保健管理センター増築その他整備事業については、事業の達成度合い等を勘案し、28百万円振替</li> <li>・(本道)基礎校舎の改修に伴う建物新設設備整備事業については、予定していた事業を完了し十分な成果をあげたことが認められることから、28百万円全額振替</li> <li>・プロジェクト遂行型実践教育によるスイッチバック式ものづくり一貫教育は、事業の達成度合い等を勘案し、25百万円振替</li> <li>・高齢社会における自殺予防の国際的研究創出事業については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから、25百万円全額振替</li> <li>・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、85百万円を振替</li> </ul> </li> </ul>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,037	<ul style="list-style-type: none"> <li>①期間進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</li> </ul> </li> <li>②当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書に計上した費用の額：7,037 (人件費：7,037)</li> <li>・自己収入に係る収益計上額：0</li> <li>・固定資産の取得額：717 (建物99、工具器具備品445、構築物107、建設仮勘定45、その他19)</li> </ul> </li> <li>③運営費交付金の振替額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</li> </ul> </li> </ul>
	資産見返運営費交付金	671	
	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	45	
	資本剰余金	0	
	計	7,755	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	797	<ul style="list-style-type: none"> <li>①費用進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当</li> </ul> </li> <li>②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書に計上した費用の額：797 (人件費：797)</li> </ul> </li> <li>③運営費交付金の振替額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。</li> </ul> </li> </ul>
	計	797	
合計		8,874	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	535	①業務達成基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まなびの総合エリア」を養成・研修拠点とした統合型教員養成</li> <li>・プロジェクト遂行型実践教育によるスイッチバック式ものづくり一貫教育</li> <li>・磁場誘導加熱による癌の新しい温熱療法に関する研究</li> <li>・北東北3大学連携プロジェクト</li> <li>・移転費</li> <li>・建物新営設備費</li> <li>・ベンチャーインキュベーションセンター増築事業</li> <li>・手形グラウンド(トラック)整備事業</li> <li>・保健管理センター増築その他整備事業</li> <li>・手形駐輪場その他整備事業</li> </ul> 当該債務は計画未達成分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 ②土地建物借料 当該債務は中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	312	東日本大震災に伴う執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	368	退職手当 <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</li> </ul>
	計	1,216	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。



運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。